

2021年度 自己点検・評価シート

| | |
|-----|-------|
| 基準1 | 理念・目的 |
|-----|-------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|--|---|---|----------|---|-----------------------------|
| <p>●大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか</p> <p>①○人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容</p> <p>○大学の理念・目的と学部・研究科等の目的の連関性</p> | <p>[現状説明] 大学全体の理念・目的をふまえ、コミュニケーション学部の人材養成・その他の教育研究上の目的は「社会におけるコミュニケーション関連分野で活躍する人材の養成を目的とする。それを達成するため、理論と実践の両面からコミュニケーションの本質と重要性にかかわる多面的教育を行い、情報処理能力や批判的読解能力、表現能力や伝達能力、関係形成能力の向上を図る」と定められている。また学部としてこの目的を達成するために、コミュニケーション学部コミュニケーション学科の下にメディアコース/企業コース/グローバルコースの3コースを設置し、それぞれに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が規定されている。大学の理念・目的は「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、実践的な知力を身につけてグローバル社会で活躍する人材の育成を図るといものであるが、学部・コースで育成目標とし展開されている各具体的能力にこれが体现される構造となっている。</p> <p>[長所・特色] 大学の理念・目標は、学部を設置された3コースそれぞれの目的として、メディア環境や企業コミュニケーション、文化の多様性・固有性への理解やコミュニケーションツールとしての英語教育といった形で具体的に展開されている。</p> <p>[問題点] コミュニケーション環境の大きな変化をふまえて、これらの人材育成その他の教育研究上の目的の適切な設定が行えているかについての継続的な検討が求められる。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] 大学の理念・目的をふまえた学部の目的を適切に設定するよう持続的に努める。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、当該検討会議(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] 新学科設置に伴い学部の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」の改正を行った。さらに、第11回学部教授会(2022年2月18日)において現行の全学の「理念・目的」および学部の「教育研究理念」「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」について確認した。ここではさらに、法人にて機関決定している学部新学科設置をふまえ、目的等についての再設定することを決定し、改正案を示し意見交換を行った。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 適切性については特段の意見はなかったものの、今後も、引き続き意見聴取および検討の継続に努める。</p> | A | <p>・「東京経済大学の理念・目的・教育目標」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html</p> <p>・「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第11回)</p> | ○引き続き改善・向上に努めてください。 |
| <p>●大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか</p> <p>②○人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示</p> <p>○大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部の教育研究理念、および人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、東京経済大学学則第1条第2項の規定に基づいて制定された「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」において明示され、教職員には周知されているところである。学生に対しては、入学時に配布される「コミュニケーション学部履修要項」において、「教育研究理念、および人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が、大学および学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと合わせて掲載されることで周知されている。また、これらの情報はウェブを通じて公表されており(http://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei/)、教職員及び学生に加え広く社会に対してもそれを明確にするように努めている。</p> <p>[長所・特色] 上記の教職員及び学生また社会に対する公表に加え、学生父母に対しては東京経済大学父母の会によって発行されている「父母のための東京経済大学ガイドブック」において理念・目的が提示されており、学生に対する周知を補完している。</p> <p>[問題点] 学部所属教員、および在籍学生に対する周知が十分に行われているとは言えない。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] 人材育成その他の教育研究上の目的の周知に持続的に努める。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、周知の取り組み(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] 現状説明にあるように、制定されている規定はウェブを通じて継続的に公表されており、さらに今年度も学生に対しては履修要項、また保護者に対してはガイドブックの配布により周知に努めている。さらに、第11回学部教授会(2022年2月18日)において、現行の全学の「理念・目的」および学部の「教育研究理念」「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」を改めて配布し、学部構成員への周知を図った。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 学部教授会構成員以外への周知には不十分な面も残っており明示・周知・公表に引き続き持続的に努める。</p> | A | <p>・「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html</p> <p>・「2021年度コミュニケーション学部履修要項」</p> <p>・「父母のための東京経済大学ガイドブック2021」</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第11回)</p> | ○引き続き改善・向上に努めてください。 |

2021年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

| | |
|-----|-----------|
| 基準4 | 教育課程・学習成果 |
|-----|-----------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|--|---|--|----------|--|-----------------------------|
| <p>●授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか ○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した「卒業認定・学位授与の方針」の適切な設定及び公表</p> <p>①</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部は大学の建学理念である「進一層」のチャレンジ精神を踏まえ、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」で、現代のコミュニケーション環境における課題を解決し、創造的な構想力を示せる人材を育成するために、学士(コミュニケーション学)の学位を授与するにあたっては以下の能力や知識の修得(DP1～DP5)を学位授与方針として定め、「コミュニケーション学部履修要項」にて周知し、またウェブにおいて社会に公表している。 (DP1)コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養 / (DP2)コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力 / (DP3)コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力 / (DP4)コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力 / (DP5)自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能</p> <p>[長所・特色] とりわけ学部固有のDP2～DP4は、コミュニケーション能力(DP2)、その手段たるメディアの理解(DP3)、コミュニケーションの帰結の分析(DP4)から、コミュニケーション過程を総合的に把握するように設計されている。</p> <p>[問題点] コミュニケーション環境の大きな変化をふまえて、これらDPの適切な設定が行えているかについての継続的な検討が求められる。</p> | <p>[[①2021年度以降の達成目標] DPの適切な設定が行えているか]についての継続的な検討を行う。</p> <p>[[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、当該検討会議(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p> | <p>[[①2021年度の取り組みとその成果] 定められたディプロマ・ポリシーは履修要項に掲載されているとともに、ウェブを通じて継続的に公表されている。また第11回学部教授会(2022年2月18日)において、全学および学部のディプロマ・ポリシーについて確認した。学部の各ポリシーについては法人にて機関決定している学部新学科設置をふまえ、各学科ごとに適切に再設定を行った。</p> <p>[[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 適切性については特段の意見はなかったものの、今後も引き続き意見聴取および検討の継続に努める。</p> | A | <p>・「2021年度コミュニケーション学部履修要項」 ・「3つのポリシー・コミュニケーション学部」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p> |
| <p>●授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか ○下記内容を備えた「教育課程編成・実施の方針」の設定及び公表 ②教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○「教育課程編成・実施の方針」と「卒業認定・学位授与の方針」との適切な連関性</p> <p>②</p> | <p>[現状説明] 学士(コミュニケーション学)の学位を授与するため、ディプロマ・ポリシー(DP)に掲げた能力・技能を身に付けることができるよう、総合教育科目を中心に(DP1)を学び、基幹科目と展開科目の共通科目で、(DP2)～(DP5)の基礎を学ぶよう教育課程を編成している。なお設置されているメディアコース、企業コース、及びグローバルコースにおいては、それぞれ(DP3)(DP4)、(DP4)(DP5)、(DP2)(DP4)にとりわけ重心を置いた編成をとっている。またDPの能力・技能を実践的に修得するためのワークショップ科目として「英語系ワークショップ(DP2)(DP5)」、身体表現・メディアデザインなどの「表現系ワークショップ(DP2)(DP3)(DP5)」、社会調査・社会分析などの「調査系ワークショップ(DP2)(DP4)」を設けている。(DP1)～(DP4)を学んだうえで、全員が専攻して(DP5)を修得できるように卒業研究(卒業論文/卒業制作)を必修科目とし、進一層科目では主としてキャリア形成の視点から(DP1)～(DP5)について、基礎から実践的課題まで広範に学習する。これら方針(カリキュラム・ポリシー、CP)は上記DPと合わせ公表されている。</p> <p>[長所・特色] 単なる座学にとどまらず、DPで示された能力・技能を実践的に身につけるために置かれた数多くのワークショップ科目、また、学びの成果を総合的に結実させ、表現に結びつける卒業研究が必修となっていることは本学部の特色である。</p> <p>[問題点] DPの実現にあたり、CPで方針を定めている科目区分や授業形態の適切性についての継続的な検討が求められる。今後は、とりわけ新学科設置による改正を意図し意見聴取および検討の継続に努める。</p> | <p>[[①2021年度以降の達成目標] DPの実現にあたって、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー、CP)が適切に設定されているかの継続的な検討を行う。</p> <p>[[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、当該検討会議(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p> | <p>[[①2021年度の取り組みとその成果] 定められたカリキュラム・ポリシーは履修要項に掲載されているとともに、ウェブを通じて継続的に公表されている。また第11回学部教授会(2022年2月18日)において、全学および学部のカリキュラム・ポリシーについて確認した。学部の各ポリシーについては法人にて機関決定している学部新学科設置をふまえ、各学科ごとに適切に再設定を行った。</p> <p>[[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 適切性については特段の意見はなかったものの、今後も引き続き意見聴取および検討の継続に努める。</p> | A | <p>・「2021年度コミュニケーション学部履修要項」 ・「3つのポリシー・コミュニケーション学部」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p> |

| | |
|-----|-----------|
| 基準4 | 教育課程・学習成果 |
|-----|-----------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|--|--|---|--|----------|---|--|
| <p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか ○各学部・研究科等において適切に教育課程を編成するための措置 ・「教育課程編成・実施の方針」と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 ③・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修・選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置、双方向教育、アクティブラーニング等) ○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部はコミュニケーション学科の1学科構成で、2年次から学生は「メディア」「企業」「グローバル」の3コースのいずれかに所属する編成となっている。授業は、いわゆる教養科目である「総合教育科目」と学部固有の科目からなる。学部固有の科目は「基幹科目」と「展開科目」で、それに職業教育を念頭においた「進一層科目」とに分かれる。卒業に必要な取得単位数は124であり、「総合教育科目」が30、学部固有の科目が74、その他の自由認定単位数が20となっている。 教育課程の編成・実施方針は次のとおりである。総合教育科目を中心にDP1「コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養」を成し、基幹科目および展開科目(共通科目)でDP2「コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力」、DP3「コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力」、DP4「コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力」、DP5「自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能」を学ぶ。そして、2年次からの3コース科目では、メディアコース科目でDP3およびDP4、企業コース科目でDP4およびDP5、グローバルコース科目でDP2およびDP4に重点を置く編成・実施方針をとっている。さらに展開科目のワークショップ科目でDP2～5の能力・技能を実践的に修得し、進一層科目でキャリア形成の視点からDP1～5について基礎から実践的課題まで幅広く学ぶ方針をとっている。 教育課程の編成にあたり、まず順次性に配慮するため、以下の工夫を行っている。DP1の達成がDP2～5の達成の基礎となるため、総合教育科目の履修を十分に行えるように1年次に履修可能な学部固有の科目は限定的なものとしている。その上で、DP2～5の基礎づくりを達成するために1年次に基幹科目のうち「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」の3科目を履修必修科目として置き、2年次以降の展開科目履修への基礎としている。また体系性への配慮として、2年次から学生が「メディア」「企業」「グローバル」の3コースのいずれかに所属する編成とし、各コースの基礎として「メディアコミュニケーション基礎」「企業コミュニケーション基礎」「グローバルコミュニケーション基礎」のそれぞれを履修必修とした上で、所属コース科目として置かれた科目から20単位以上の単位修得を卒業必修単位数として設定している。また、1年次には基幹科目として「フレッシュヤーズ・セミナーa」「コミュニケーションワークショップ」を履修必修とすることで、2年次以降の「演習」の履修の基礎づくりをしており、1年次に発展的な演習活動を行う科目として「フレッシュヤーズ・セミナーb」を開設している。その上で、2年次・3年次(および4年次)に「演習」を履修し、「卒業研究」を4年次の必修科目とすることで順序性・体系性に配慮した教育課程となるように編成している。また、そうした順序性・体系性について、「コミュニケーション学部の履修モデル」を作成・公開することで学生に示している。この「コミュニケーション学部の履修モデル」は卒業要件表の改訂に合わせて作成・公開しているものである。 また、各授業科目においては、大学設置基準における単位制度の趣旨に沿った単位の設定をしている。全学的方針にも従い、各授業科目では単位制度において必要となる学修時間を授業時間および事前・事後学習時間をあわせることで確保するように開設しており、シラバスにおいてもそうしたことを明記するように求めている。 個々の授業科目の内容に関して、教育課程の編成・実施方針にもとづいた授業内容であることが確認できる。シラバス内容を過年度のものも含めて公開している。また、シラバスにおいて講義科目・演習科目・ワークショップ科目といった授業形態を明記し、授業の内容だけでなく方法についても明記するようにしている。こうした内容を通じた達成目標が「プロマゴリシー」とどのように関連するかについてもシラバス(原簿記入要領)においてシラバスへの明記が求められており、教育課程の編成・実施方針にもとづいた授業内容であることおよびその方法の適切性を個々の授業科目が保つようにしている。また、こうしたシラバスについては学部教務委員および全学教務委員長、副委員長、学務担当職員が第三者チェックを行う体制をつくり、適切なシラバスとなるよう運用している。 授業科目の位置づけに関して、必修科目、履修必修科目、選択科目、履修推奨(選択)科目を卒業要件表で示している。DP1を適切に達成するため、全学共通の総合教育科目のうちとくに、学部の教育課程に関わりの深い科目「(カルチュラル・スタディーズab)」「(文化人類学ab)」「(情報社会論ab)」「(英語学ab)」「(メディア表現ab)」「(コミュニケーション論ab)」「(異文化コミュニケーションab)」については、コミュニケーション学部履修推奨科目として学生に提示している。また、DP1～5の達成の基礎となる科目については履修必修科目という位置づけにすることで、履修漏れを防ぐ教育課程編成・実施を行っている。その上で、「卒業研究」を4年次の必修科目と位置づけることで、DP1～5の総合的な達成を成しうる教育課程編成・実施を行っている。 学部教育課程としてふさわしい編成になるよう、以下の配慮を行っている。まず、初年次教育として前述のとおり、「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」の3つの講義科目、「フレッシュヤーズ・セミナーa」「コミュニケーションワークショップ」の2つの演習・ワークショップ科目を1年次の履修必修科目とする形で、DPの達成に向けた学部初年次教育を編成している。また、高大接続への配慮として、1年次1学期に「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「フレッシュヤーズ・セミナーa」の3科目を置くことで、後期中等教育課程から高等教育課程、特にコミュニケーション学部の教育課程にスムーズに移行できるように配慮している。また、毎年、コミュニケーション学部から高大連携提供科目として複数の科目を提供し、担当教員に対して高大連携提供科目であることを周知することで複数の科目で担当者の高大接続を意欲した授業実施を求めている。教養教育と専門教育の適切な配置がなされるよう、教養教育にあたる総合教育科目から30単位、専門教育にあたる基幹科目、展開科目及び進一層科目から74単位を卒業要件として、教養・専門教育のバランスをとっている。また、前述の通り、学部の教育課程に関わりの深い総合教育科目を学部履修推奨科目として周知することで、教養教育と専門教育を適切に接続できるようにしている。そして、コミュニケーション学部では演習科目だけでなくワークショップ科目を「英語系ワークショップ」「表現系ワークショップ」「調査系ワークショップ」の3区分を基幹科目として開設することにより、双方向教育・アクティブラーニングを学位授与方針と適切に関連付けて実施できるよう、教育課程を編成している。また、2022年度からの2学科体制への移行に向けて、一部の新規科目を特別授業として開講して、カリキュラムの移行をスムーズに行えるように工夫をしている。 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育として、進一層科目(キャリア科目)を教育課程に含んでいる。1年次1学期に「アカデミック・コンパス」を履修必修科目として開設することにより、高大接続ならびに大学での学習内容の位置づけの理解を促している。また、1年次2学期に「キャリアデザイン入門」を履修必修科目として開設することにより、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な基礎教育を行っている。そして、2年次以降にもキャリア科目を開設し、履修必修の4単位分を含めてキャリア科目から6単位を卒業要件とすることで、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育課程の編成・実施を行っている。</p> <p>[長所・特色] 「コミュニケーション学」という学際的学問分野の教育課程として、学際性を維持しながら、順序性・体系性に配慮した編成・実施を行っている点にコミュニケーション学部の長所・特色がある。また、近年重要視されている双方向教育・アクティブラーニングについては、それに対応する「ワークショップ科目」を学部開設の1995年から教育課程に含めることで、時代に先行した教育課程を編成している。 また、当学部は他大学からのヒアリングを受けていることに表されるように、コミュニケーション学の学位課程に相応しい教育内容を有する学部として、第三者からの評価も得られているといえる。</p> <p>[問題点] 2022年度からの新ポリシーおよび新カリキュラムへのスムーズな移行ができるよう、計画的に教育課程の編成を行っていく必要がある。また、その際にCOVID-19対策を考慮した授業計画を立てていく必要がある。</p> | <p>①2021年度以降の達成目標 2022年度からの新カリキュラムと21年度までの旧カリキュラムの高立</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 2021年度までのカリキュラムを保持・授業編成 2022年度以降のカリキュラムに合わせた授業編成</p> | <p>①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>[[①2021年度の取り組みとその成果] 現状の実施状況の基本的維持 2022年度の特別授業計画およびシラバス作成 2022年度以降の新DP・CPおよび新カリキュラムにもとづく授業計画とそれに合わせた旧カリキュラム分の授業計画 海外オンライン研修の実施による「グローバルインターンシップ」の開講</p> <p>[[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 2022年度からのメディア社会学科(コミュニケーション学科(新設)の2学科体制への移行が決定した。22年度は1年次2学科カリキュラム、2年次以上が旧カリキュラムであり棲み分けは容易であるが、23年度授業計画は2学科カリキュラムと旧カリキュラムを併せさせる必要があり、22年度以上に急な計画の解説と教育課程の編成を行なっていく必要がある。また、2学科体制の計画を確実に実施していくよう、授業科目の解説と教育課程の編成を行なっていく必要がある。 COVID-19の影響は2022年度以降も起こりうるため、遠隔授業による代替策を十分に準備する必要がある。</p> | <p>A</p> | <p>・「2021年度コミュニケーション学部履修要項」履修の手引き ・「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学履修規程」 ・「コミュニケーション学部の履修モデル」 ・コミュニケーション学部授業科目2022年度シラバス ・シラバス原簿記入要領 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第1回～第13回) ・コミュニケーション学部教務委員会議事録 ・国際系学科準備委員会議事録 ・海外研究運営準備委員会議事録 ・コミュニケーション学部FD会議第3回(3/11)資料</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。 安定的な2学科体制の構築を進めてください。また、2021年度以前入学生と2022年度以降入学生への教育の提供が滞ることのないよう計画してください。 新学習指導要領による教育を受けた2025年度入学生に対応するための体制整備・情報共有等がなされているか、点検してください。(新学習指導要領への対応状況は教学改革推進会議で報告して頂くことがあります)</p> |

| | |
|-----|-----------|
| 基準4 | 教育課程・学習成果 |
|-----|-----------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|--|--|---|--|----------|--|---|
| <p>●学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか ○各学部・研究科等において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施</p> <p>④</p> | <p>[現状説明] 単位の実質化を図るための措置として、「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」第10条において履修制限単位数を定めている。同規程では、在学期間満了予定者を除いて、1年間の履修登録単位数の上限を48単位とし、学期の履修登録単位数の上限を28単位としている。ただし、2年次において1年次必修科目(英語コミュニケーションII、コンピュータリテラシー入門)の再履修がある場合、その単位数を加算した単位数を上限としているが、単位の実質化を図るための措置として問題はない。 シラバスの内容に授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示を含むよう、シラバス原稿記入要領に示している。また、それらの内容が含まれていることについての学部教務委員会および全学教務委員長、副委員長、学務課事務担当者によるチェック体制を設けている。また、授業内容とシラバスとの整合性の確保する体制として、2017年度より開始した(2年間を通じた)全授業に関する授業アンケートにより、履修者に対して「授業の内容はシラバスで示されたとおりに行われましたか」という質問を設けることで、授業内容とシラバスとの整合性を検証可能な仕組みを設けている。 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法として、コミュニケーション学部ではワークショップ科目を2021年度は59科目開講している。また、学生の主体的参加を促す授業として「演習」の履修を促進するために、1年次「アカデミック・コンパス」「キャリアデザイン入門」での演習の案内等を通して、2020年度は演習履修率を2年次100.0%、3年次96.0%とした。 授業形態に配慮した1授業あたりの学生数として、まず演習では基本定員を15名としている。2021年度は1年次の「フレッシュヤーズ・セミナー」では1授業あたりの履修者数を13~16名とした。2020年度には、実際の演習科目では最大29名、そしてワークショップ科目では1授業あたり平均17名、最大38名であった。また、講義科目については1授業あたり平均111名、最大260名となっていた。 適切な履修指導を実施するために、履修登録期間に学習相談を実施している。2020年度4月の学習相談は新型コロナウイルス感染症の問題のため、公式には中止したが個別相談で3名の対応を行った。また、1年次「アカデミック・コンパス」授業内で「コミュニケーション学部教員紹介」冊子PDFを配布している。さらに、2年次以降のコースおよび演習の選択は1年次に履修の指定された「アカデミック・コンパス」と「キャリアデザイン入門」で行っている。そして、「コミュニケーション学部の履修モデル」を作成・公開することで、適切な履修が行われるよう、促している。</p> <p>[長所・特色] コミュニケーション学部では「演習」履修率が90%を超える点に特色がある。また、「ワークショップ科目」を多く開設し、学生の主体的参加を促す授業形態を特徴的にもつ授業を教育課程に多く含むようになっている点にも特色がある。全体として、少人数教育を中心としており、1授業あたりの学生数は授業形態に配慮したもとなっている。</p> <p>[問題点] 特になし</p> | <p>①2021年度以降の達成目標 1. 「演習」履修率を93%以上で維持する 2. ワークショップ科目開講数の維持</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 1. 各学年の「演習」履修率 2. 2022年度授業計画におけるワークショップ科目開講数</p> | <p>①2021年度の取り組みとその成果 シラバスにおける授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示 学習相談の実施 「コミュニケーション学部教員紹介」PDFの配布 「コミュニケーション学部の履修モデル」の作成と公開 「演習」履修率:2年生=98.7%、3年生=99.6% 2022年度授業計画でワークショップ科目を64コマの開講を計画</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題)</p> | <p>A</p> | <p>・「2021年度コミュニケーション学部履修要項」履修の手引き ・「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」 ・シラバス原稿記入要領 ・東京経済大学授業アンケート ・コミュニケーション学部2021年度シラバス ・コミュニケーション学部教授会議事録 ・コミュニケーション学部教務委員会議事録 ・TKUポータル 修得単位数の確認画面 ・2021年度「コミュニケーション学部教員紹介」冊子PDF ・「コミュニケーション学部の履修モデル」 ・東京経済大学2021年度「教学資料」</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p> |
| <p>●成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか ○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ⑤ ・卒業・修了要件の明示 ○学位授与を適切に行うための措置 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与</p> | <p>[現状説明] 単位制度の趣旨に基づく単位認定を行うために、大学設置基準を満たすよう各授業科目の単位設定を行っている。また、授業時間および事前・事後学習の時間を十分に確保するよう、各授業科目のシラバスは執筆されており、そのことは学部教務委員会および全学教務委員長、副委員長、学務課担当者による第三者チェックを受ける体制が作られている。 既修得単位の認定については、「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」第27条に「第1年次入学者の既修得単位の認定」を、第28条に「編入学者、学士入学者の単位認定」を定めており、この規程にもとづいた単位認定を行っている。 成績評価についてはシラバスに明記されている。また、初回授業時には、授業内容と同様に成績評価に関する説明を行っている。授業によっては、シラバス執筆時点とは異なる評価方法を用いる場合もあるが、その際にも、やはり初回授業時での説明を慎重に行って、学生への周知を図っている。 また、1年次に履修を指定している基幹科目などで、共通のシラバスを使用し、複数のクラスを開講する科目がある。こうした場合、担当教員が統一した評価方法について話し合いを持つほか(「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」)、複数の非常勤講師が担当する授業の場合は(「コミュニケーションワークショップ」)、教務主任が調整と連絡を行って、授業間で、評価方法と基準に大きな開きが生まれないよう、バランスを取っている。複数クラスを開講する科目の評価基準の調整については、担当する教員間の申し合わせを実施している。 なお、成績評価は半期ごとに学生へ通知される。その際、評価に疑問がある学生は、一定の期間(各2日間)とルールに従って、問い合わせが可能である。これまでも、ほぼ、成績発表ごとに問い合わせが発生している状態だが、評価に変更がある場合のほとんどが、単純な記入ミスである。この問い合わせの制度自体は、印刷物として配布しているコミュニケーション学部履修要項にも明記され、学生にも周知されている。 卒業・修了要件は卒業要件表として「履修の手引き」等で明示しており、またTKUポータルの修得単位数の確認画面において、卒業要件ごとに要件単位、修得単位、残余単位を表示しており、残余単位がある卒業要件については「未修得」の表示を行っている。 また、2019年度より学習相談への呼び出し基準として「累計GPA1.0未満」を加え、学修指導へのGPAの効果的な活用を行っている。</p> <p>[長所・特色] 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置はさまざまに行われている。</p> <p>[問題点] 特になし</p> | <p>①2021年度以降の達成目標 1. 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置の実施・遂行 2. 学位授与を適切に行うための措置の実施・遂行</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 1. 「成績評価及び単位認定を適切に行うための措置」の実施・遂行の有無 2. 「学位授与を適切に行うための措置」の実施・遂行の有無</p> | <p>①2021年度の取り組みとその成果 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定の実施 ・編入学者の単位認定の実施 ・シラバスにおける成績評価方法の明記 ・成績問い合わせ制度の実施 ・卒業・修了要件の明示 ・「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」「フレッシュヤーズ・セミナー」「フレッシュヤーズ・セミナーb」「コミュニケーションワークショップ」における「成績評価基準」に関する教員間の申し合わせの実施</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題) 2022年度以降もそれぞれ継続的に実施していく必要がある。</p> | <p>A</p> | <p>・「2021年度コミュニケーション学部履修要項」履修の手引き ・「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」 ・シラバス原稿記入要領 ・コミュニケーション学部2021年度シラバス ・コミュニケーション学部教授会議事録(第4回) ・コミュニケーション学部教務委員会議事録(第1回、第5回) ・TKUポータル 修得単位数の確認画面</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。 また、今後、GPAに基づく学習指導など、GPAの効果的な活用(進級判定、卒業判定、退学勧告のいずれかの基準として用いる)について検討を求めます。</p> |

2021年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

| | |
|-----|-----------|
| 基準4 | 教育課程・学習成果 |
|-----|-----------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|---|--|--|----------|---|--|
| <p>●学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか ○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発(アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部では全学での入試結果、入学前教育取り組み状況を把握するだけでなく、AO選抜合格者については学部独自の入学前教育を実施して、そちらの取り組み状況を把握している。入学後には新入生全体に対して新入生アンケートも実施している。 学位授与方針として5つの能力・学識の修得を明示しており、学生の学習成果を把握する指標としては、GPA(Grade Point Average)が導入されている。GPAは最上位のS評価を4点として、以下Aを3点、Bを2点、Cを1点、不合格のXと欠席のZを0点として合計したものを、総履修登録単位数で割った値が用いられ(小数点以下第3位を四捨五入)、編入や単位互換制度により認定されたN評価や、協定校への留学などで認められるR評価は、計算対象から除外している。 学生のGPAおよび修得単位数を学習相談などに活用している。また、前年度のGPAを元に優秀学生の表彰を行っている。 また、DP1~4を学んだ上でDP5の修得に専心できるように4年次必修科目として置かれた「卒業研究」は、必修の卒業要件として学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する役割も担う科目として位置づけられている。さらに2012年度以降、「卒業研究(卒業制作・卒業論文)」から担当教員の評価によって優秀卒業制作・卒業論文を選出し、担当教員以外の学部教員の評価によって、最優秀卒業制作・卒業論文の決定を行うことで卒業研究評価を行っている。 また、2018年度に単位修得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定方法を開発し、毎年、在学生について修得単位情報の把握および学部DP達成度評価を実施している。その他に、DP・CPに対応させた各授業の履修登録者数の確認、学習成果の把握・評価のための卒業生への意見聴取を卒業後アンケート調査として行っている。2020年度卒業生のうち206名に対してDP達成に関する自己評価調査を実施した。2020年度3月期の学位授与率は87.83%(在籍者263名、卒業生231名)であった。 また、1年次履修必修授業である「アカデミック・コンパス」および「キャリアデザイン入門」を通じて「キャリアと学びのフロンティア」の記入・提出を1年生全体に求めている。 科目レベルでは、全学実施の「学生による授業アンケート」を1期・2期に実施するだけでなく、学部独自の「学生が選ぶベスト・ティーチャー賞」のアンケートを実施し、毎年度、受賞者を学部教授会で発表、学部FD会議で受賞者によるFD報告を行っている。 これらに表されるように、コミュニケーション学部の「学習成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に定める評価をそれぞれ行っている。</p> <p>[長所・特色] コミュニケーション学部の分野の特性上、単純なアセスメント・テストや資格取得等によって学生全体の学習成果の把握は困難であるため、DPIに対応するCPIにもとづいて編成された教育課程における達成度を元に学習成果の把握を行っている。</p> <p>[問題点] 特になし</p> | <p>①2021年度以降の達成目標] アセスメントポリシーに掲げた各項目の評価測定の実施 ②達成度を測るための客観的な指標] 1) 各学生の単位修得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定 2) 1)の元となるDP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認 3) 学習成果の把握・評価のための卒業生への意見聴取果積実施件数 4) 在学生に対するDP達成に関する自己評価の把握 5) その他アセスメントポリシーに掲げた項目の実施状況</p> | <p>[[①2021年度の取り組みとその成果] アセスメントポリシーにもとづく学部・学科レベル、科目レベルでの評価・測定の実施 -前年度GPAにもとづく優秀学生表彰の実施 -優秀卒業制作・卒業論文表彰および最優秀卒業制作・卒業論文選考の実施 2017年度入学生を対象とした単位習得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定の実施 2018年度入学生を対象とした単位習得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定の実施 2021年度におけるDP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認 [[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 2021年度の取り組みを2022年度以降も継続実施および適用範囲の拡大を進めていく必要がある。在学生に対するDP達成に関する自己評価の実施方法については改善の余地がある。また、卒業生への意見聴取は2020年度から続くCOVID-19の影響で実施件数をのばすことができなかった。現状は卒業生の来校時に実施しているが実施方法の改善が今後必要である。</p> | <p>A</p> | <p>・コミュニケーション学部教授会議事録 ・コミュニケーション学部教務委員会報告資料</p> | <p>★ 2学科体制への移行に伴い、アセスメント・ポリシーの改正を行ってください。また、2022年度から試験運用される新ポートフォリオ機能について全学教務委員会と連携して検証を行ってください。学習成果の測定に新ポートフォリオ機能を活用する場合は、アセスメント・ポリシーの改正を行ってください。</p> |
| <p>●教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価(学習成果の測定結果の適切な活用) ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部では、教育課程及びその内容、方法の適切性についての点検・評価として、学生に対するアンケート調査を定期的実施しており、その結果を学部教授会で共有し、改善・向上のため活用している。また、アセスメントポリシーに掲げた項目の測定評価の実施結果については適宜学部教授会で報告し、教員間で共有している。 具体的な事例として、学部DP達成度評価についてはコミュニケーション学部教務委員会が実施し、その結果を学部FD会議で報告して教員間で共有し、学部教育の見直しのための議論を行なっている。この議論の一部は2学科体制への移行の検討の中でDP・CPの改訂やカリキュラムに反映されている。 さらに、2015年度以降、入学直後の1年次生を対象とした「新入生アンケート」を毎年実施している。学生の興味関心を調査し、カリキュラム改革や授業編成の参考とするための指標の一つとして、適宜活用している。 また、「学生が選ぶベスト・ティーチャー賞」(本学部教務委員会)を2015年度から毎年実施し、その結果をもとに学部教育の内容や方法の適切性について検討している。「ベスト・ティーチャー」に選出された教員が、学生に何が高く評価されたのかをリフレクションして学部のFD会議で発表し、教員間で共有することで、学部の教育水準の向上を図っているほか、次年度の授業計画の参考資料としている。 アセスメントポリシーについては2学科体制に移っても項目はこのままで問題ないため、具体的内容の修正は行なうが、掲げるポリシーの改訂は行わないことを決定している。</p> <p>[長所・特色] アセスメントポリシーに掲げた項目の評価測定を定期的実施し、多面的に学習成果の把握を行った上で、教育課程の点検・評価の検討資料として活用している点。</p> <p>[問題点] 特になし</p> | <p>①2021年度以降の達成目標] 2020年度に行った「学習成果の測定結果」に基づく教育課程の改善・向上に向けた施策の検討・実施 ②達成度を測るための客観的な指標] 1) 2020年度に行った「学習成果の測定結果」に基づく教育課程の改善・向上に向けた施策 2) 上記施策実施前から施策実施後の「学習成果の測定結果」の改善・向上</p> | <p>[[①2021年度の取り組みとその成果] 「新入生アンケート」の実施 「学生が選ぶベスト・ティーチャー賞」の実施および学部教授会での報告および受賞者の学部FD報告 2017年度および2018年度入学生を対象とした単位習得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定と、結果のコミュニケーション学部教務委員会および学部教授会での報告および学部FD会議開催 2021年度におけるDP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認および学部FD会議開催 [[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 改善・向上に向けた取り組みの効果検証を進める必要がある。</p> | <p>A</p> | <p>・「新入生アンケート」実施結果 ・コミュニケーション学部教授会議事録 ・コミュニケーション学部教務委員会報告資料</p> | <p>★ 2学科体制への移行に伴い改正したアセスメント・ポリシーに基づいた調査・集計・分析の検証をFD等で共有し、改善につなげてください。</p> |

2021年度 自己点検・評価シート

| | |
|-----|---------|
| 基準5 | 学生の受け入れ |
|-----|---------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|--|--|--|----------|---|--|
| <p>① ●学生の受け入れ方針を定め、公表しているか ○「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を踏まえた「入学受入れ方針」の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の知識・能力、意欲、基礎学力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部では、ディプロマ・ポリシー(DP)で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー(CP)で示す教育課程において必要となる意欲、基礎学力等を持った学生像について「入学受入れ方針」(アドミッション・ポリシー:AP)を定めている。それらは、本学ウェブサイト及び大学案内誌上で順次公表する予定となっている。ここでは、全学APに加え、コミュニケーション学部独自のAPを掲げており、新学科設置に向け一部改訂した形で求める学生像を、(AP1)「メディア、コミュニケーション、人間関係に関心を持つ人」、(AP2)「表現活動に関心を持つ人」、(AP3)「社会問題に関心を持つ人」、(AP4)「異文化に関心を持つ人」、(AP5)「基礎学力を持つ人」としている。2022年度設置構想中の「メディア社会学科」では特に、AP3、「国際コミュニケーション学科」では特にAP4を重視する。 上記のことを踏まえ、全学APで示したような入学試験を行う予定である。加えてコミュニケーション学部では、現在2つのAO選抜(総合型、英語資格利用型)を実施しており、2学科体制となる2022年度入学試験についてもそれぞれに対するAPや、英検などの資格を参考指標として、入学希望者に求める水準を本学ウェブサイト及び大学案内誌で公表する予定であり、筆記及び面接試験において合否を判定する。なお、2018年度より「高等学校等3年1学期までまたは前期までの全体の評定平均値が3.0以上かつ、高等学校等3年1学期までまたは前期までの英語の評定平均値が3.0以上である」ことを出願資格として明記し、本学ウェブサイト及び大学案内で公表する予定である。 さらに、AO選抜の合格者に作文課題を課す「入学前教育」は、必要な学力水準を求める本学部の方針の一つである。同様に、指定校推薦選抜、資格取得者選抜、スカラシップ選抜、スポーツ特別選抜、スポーツ実績者選抜の年内合格者に対しても、日本語力課題・英語力課題・数的思考力課題の通信添削を2回行うのに加え、大学紹介DVDの視聴を課す予定である。</p> <p>[長所・特色] ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの三つのポリシーに一貫性を持たせている。</p> <p>[問題点] 特にAO選抜について、「入学希望者に求める水準等の判定方法」の明示とその公表については限界がある。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] APの設定や入試情報の公開の適切性について定期的かつ継続的に検討し、必要に応じて全学の該当部署(入試課やAO選抜実施委員会)に要望を伝える。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 当該検討会議(教務委員会、教授会、FD委員会など)の開催実現率及び議事録。</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] 学部教授会において、入学希望者に求める水準の判定方法や求める学生像についての検討を行った。第6回(2021年10月27日)教授会では、本年度AO選抜(総合型、英語資格利用型第1期)および第3年次指定短期大学推薦編入学選抜、スポーツ特別選抜、スポーツ実績者選抜の実施報告と審議がなされた。 第8回(2021年12月1日)教授会では、本年度第1年次指定校推薦選抜、第1年次資格取得者選抜および第1年次指定日本語学校外国人留学生推薦選抜の実施報告と審議がなされた。 第9回(2021年12月15日)教授会では、本年度AO選抜(英語資格利用型第2期)の実施報告と審議がなされた。 第10回(2022年1月13日)教授会において、2022年度第1年次外国人留学生選抜の実施報告と審議がなされた。 選抜の結果を受け、AO選抜について該当部署に要望を伝えた。 第11回教授会(2022年2月18日)では学部のアドミッション・ポリシーについて確認した。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 2022年度新カリキュラムなどの学部の将来構想と合わせて、学生の受け入れ方針やその公開方法、アドミッション・ポリシーの適切性について引き続き検討していく。</p> | <p>A</p> | <p>・東京経済大学の「入学受入れの方針」(全学アドミッション・ポリシー)本学ウェブサイト ・コミュニケーション学部「入学受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)本学ウェブサイト ・コミュニケーション学部教授会議事録(第8回、第9回、第10回、第11回、第12回)</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。 【参考】同基準別項目において、大学基準協会からの「改善課題」等の指摘を受けた項目です。具体的な改善策の内容や改善の実施プロセス、改善の状況等を「改善報告書」に記入できるよう改善を行ってください。</p> |

2021年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

| | |
|-----|---------|
| 基準6 | 教員・教員組織 |
|-----|---------|

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|--|--|--|----------|---|-----------------------------|
| <p>●教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか ○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、専任講師)の適正な配置 ・研究科担当教員の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置 ○学士課程における教養教育の運営体制</p> | <p>[現状説明] 本学部は現在、コミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科の体制を敷いており、学科内に「メディア」「企業」「グローバル」の3つのコースを設置している。対して、教員組織は専任教員22名、特任講師3名、特命講師2名、客員教授3名である。また専任教員の内訳は、教授15名、准教授6名、専任講師1名であり、学部、学科を円滑に運営していくうえでの最低限の教員数は職位の観点も含め充当されている。 専任教員については、2021年度期首で平均年齢は53.7歳、男女構成比は17:5である。学部のカリキュラム上重要な基幹科目群については、常に複数の教員が担当できる体制を敷いている。下記にも記載するが、本学部の特色は3コース制を敷きながらもコース間の開放性が高い点にあり、このカリキュラムに応じて教員も複数のコースにおける授業科目に対応できる柔軟性のある人材を採用してきた。</p> <p>[長所・特色] 当学部(学科)の一番の特色は、「メディア」「企業」「グローバル」の3コース制を敷きながらも、コース間の敷居が低く、多面的な学びを得られる点にある。したがって、教員組織の編制上もそれぞれ複数のコースで教育・研究を担える人材を採用し、組織の編制を行っている。</p> <p>[問題点] 二点の課題が存在する。まず、全学共通教育センター教授会の独立に伴い24名となったコミュニケーション学部の専任教員数に対して2名の欠員が生じていること。とりわけ、本来26名であった専任教員が22名まで減少しており、ゼミを中心とした少人数教育に特色を持つ本学部の教育の質を維持するうえで懸念すべき状況にある。全学的な検討を求めたい。二点目に、現状の22名の男女構成比が17:5と偏っている点である。</p> | <p>①2021年度以降の達成目標 2021年度については、専任教員の採用は行われぬ。また、2022年度設置予定の2学科体制への移行に伴い、先行して専任教員の採用を終えたことから、2025年度まで新規の採用予定も現時点ではない。 ゆえに、左記の二点の課題のうち一点目については全学的な検討を求め、二点目については学部において継続的な検討を行うにとどめ、現状適切な編制とされる教員組織の維持に努めたい。</p> <p>②達成度を測るための指標 上述から、2021年度については数字に基づいた目標の設定は困難である。したがって、現状の教員組織が適切なかたちで維持されているか否かを達成度の判断の基準としたい。</p> | <p>①2021年度の取り組みとその成果 左記に記載の通り2021年度は、専任教員の人事は実施されていない。ただし、任期つき教員のうち、特命講師を1名採用し(2022年4月着任予定)、客員教授2名の再任を行った。採用および再任に当たっては、「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」に十分な配慮のうえ進めた。</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題) 2022年度期首は専任教員25名で迎えるが、依然として専任教員が1名欠員になっているため、2022年度開設の新学科の円滑な運営の観点からも全学的な検討を引き続き求めていきたい。 また、教員の男女構成比については、2025年度までは専任教員の人事が行われぬため、中長期的な観点から検討を続けたい。</p> | A | <p>・専任教員一覧 (2021年4月1日現在) ・「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第4回、第5回、第6回、第7回、第8回)</p> | ○引き続き改善・向上に努めてください。 |
| <p>●教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか ○教員の職位(教授、准教授、専任講師)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施 ○公正性・透明性を確保した教員人事</p> | <p>[現状説明] コミュニケーション学部は1995年に開設され、1999年に修士課程、2001年に博士課程を新設した。この学部新設及び大学院の設置を見越して、当初は経験ある教員を採用した結果、教員の年齢構成に課題を抱えていた。2021年度にはその年齢は53.7歳まで低下し、適正なバランスに近づいている。 教員は原則公募で採用している。欠員が生じた場合、全学的な承認を得たうえで、学部教授会で募集が提案され審議される。選考委員は学部長によって3名が任命され、互選に基づいて委員長が選ばれる。選考は書類審査と面接で構成される。面接時には模擬授業も課し、多面的に候補者の資質を判断している。 教員の昇任については、本人の申請に基づいて学部教授会が審査を行ってきた。2011年度以降では准(助)教授から教授へ6名、専任講師から准教授へ8名が昇任した。審査委員会は3名からなる委員によって組織され、研究業績や教務等に対する評価が行われ、厳正に審査される。</p> <p>[長所・特色] 特色というほどのものはないが、公募での採用が原則である。昇任については本人の申請に基づいており、各教員が自身の資質を高めるモチベーションの維持に資している。</p> <p>[問題点] 2018年度に「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」を策定しており、採用、昇任のプロセスの公平性、透明性はより高まった。今後は、本方針に基づいて、採用、昇任といった人事の施策が行われるかを逐次点検していくことが課題となる。</p> | <p>教員の募集、採用については各年度全学的な判断に基づいて各学部の採用枠が決定されるため、客観的な指標、とりわけ数値目標を学部の判断で設定することは困難である。したがって、</p> <p>①2021年度以降の達成目標 2022年度は学科新設に伴い一時的に専任教員数が24名となり2名の欠員が解消される。ただし、その後定年に伴い自然減することから、完成年度である2025年度以降の教員数を見据えながら、募集、採用等については検討していく必要がある。</p> <p>②達成度を測るための指標 各年度ごとに起案される人事の達成率は一定の指針として採用する必要があるが、教員の採用については、あくまで研究能力、教育力を含めた総合的な判断を行う必要がある。ただし、2021年度期首時点では、本年度は採用の予定がない。 昇任人事については、教員組織の編成方針に基づいた透明性の高い人事が行われ方否かで判断する。</p> | <p>①2021年度の取り組みとその成果 2021年度は、左記の通り専任教員の人事は実施されていない。 昇任については、コミュニケーション学部教員組織の編制方針に基づき1名の審査(専任講師→准教授)が行われた。3名の委員からなる審査委員会のもと、研究業績や教育に取組む姿勢等について厳正な審査が行われ、2022年1月12日の第11回コミュニケーション学部教授会において、昇任が承認された。</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点 2021年度の昇任については、該当教員の研究業績、教育、学部の業務への取組、人柄等が十分に評価されるものであったことから、きわめて高い公平性、透明性のもとで一連の手続きが実施された。 2022年度以降も、2学科体制の円滑な運営を見据えながら、教員の募集、採用、昇任等のプロセスが引き続き高い透明性のもとで運用がなされていくのかを絶えず検証していくことが継続した課題となる。</p> | A | <p>・「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第7回、第8回、第9回、第10回) ・「東京経済大学教員任用規程」 ・「東京経済大学教員資格規程」</p> | ○引き続き改善・向上に努めてください。 |

2021年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

| | |
|-----|---------|
| 基準6 | 教員・教員組織 |
|-----|---------|

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|---|--|--|----------|--|-----------------------------|
| ④ ●ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか ○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用 | <p>[現状説明] コミュニケーション学部におけるファカルティ・ディベロップメント活動は、日頃の研究、教育の「成果」の共有と、「課題」の共有という二つの側面から実施されている。 前者については、例年11月に日頃のゼミ活動(演習)の成果を共有する「ゼミ発表会」、1月に四年間の学び(研究指導)の成果を発表する「優秀卒業制作・優秀卒業論文発表会(以降、優秀卒論発表会)」が開催されている。学生主体の会ではあるが、教員にとっては貴重なFD活動の機会となっている。全ての専任教員の参加を求めており、両者を通じて、各教員が取り組むゼミ運営や研究指導の優れた点を持ち帰り、日々の教育の改善へと活かしている。 後者については、全学の授業評価に加え、「学生が選ぶベストティーチャー賞(略称BETAS)」という学部独自の教員評価調査を実施している。本調査は、学部内に所属する全学年を対象に前期後期と二回行われている。評価の集計結果は、コミュニケーション学部FD会議において活用されている。「研究」「教育」「進路相談」等異なる観点から学生に評価を受けた教員が自身の取り組みを共有することで、各教員の教育活動の改善、振り返りの貴重な機会となっている。 また、上記ではカバーできない教員の日常的な研究活動、社会活動等については、学部の公式ブログの「TOKECOM note」で公開し、随時共有を行っている。</p> <p>[長所・特色] コミュニケーション学部では、「卒業研究(卒業論文・卒業制作)」が卒業要件とされており、その基礎となるゼミ(演習)を重視したFD活動が実施されている点。また、学部教育に即した指標で、教員の日頃の活動を定期的に評価している点の二点が特色として挙げられる。</p> <p>[問題点] 上述のコミュニケーション学部独自のFD活動の取り組みについては、さらなる拡がりを求めていく必要がある。具体的には、FDイベントについては「教員の参加率」、評価調査については「回収率の向上」があるだろう。 また、研究活動、社会活動については、その成果の共有は行われているが、活用方法については、今後も検討を続ける必要がある。</p> | <p>まず、「ゼミ発表会」「優秀卒論発表会」についてだが、ゼミ発表会についてはコロナウイルスの影響から全面的にオンラインで実施し、対面では有志による「ゼミ説明会」を行ったため参照とするデータ数値を提示するのが難しい。優秀卒論発表会についてもオンラインで実施し、2020年度の参加率は46%となった。 また、「BETAS」についても昨年度は全面的にオンラインで実施し、2020年度の回収率は前期が13%、後期が8%となった。</p> <p>[2021年度以降の達成目標] イベントの参加率、およびアンケートの回収率は、コロナウイルスの流行状況に影響を受ける。また、オンラインで実施された場合、対面(例年)以上の率になることは難しい。したがって、対面の場合には「ゼミ発表会」「優秀卒論発表会」は、ともに例年の平均に近い55%前後の参加率を目指したい。BETASについても、同様に通年で50%の回収率の維持を目指す。 また昨年度に続きオンラインで実施する場合、目標値としては低下するものの、昨年度以上の参加率、回収率を得ることを目指したい。</p> <p>[②達成度を測るための指標] 上述の通り。</p> <p>加えて研究活動、社会活動等については、コミュニケーション学部という学際的研究分野である特性上、学部全体のイベント等で制度化することにはなじまない点もある。2021年度は指標化の前提として、学部ブログのFDへの有効活用の可能性を引き続き検討し、その先に指標化への道筋をつけたい。</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] 本年度は全学のFD活動に加えて、学部では前期に1回、後期に2回FD会議を開催した(7月14日、2月28日、3月11日)。7月のFD会議では、昨年度のBETASで高い評価を得た大橋香奈専任講師から授業の取組について紹介を頂いた。 後期は、2月に北村教務主任から例年実施されている本学部でのDPの達成状況に基づく学生の学習成果について報告がなされた。3月にはオンラインで実施されたグローバル・インターンシップの様子、および海外派遣に関わる特命業務の状況について高見特命講師から報告され、それぞれ活発な議論がなされた。 また、2022年2月1日に開催された優秀卒論発表会については、2021年度に卒業制作・論文指導が行われた22ゼミのうち15ゼミが参加した。BETASについては、前期の回収率は11%、後期の回収率は12%であった。なお、ゼミ発表会は感染リスクを考慮して実施方式を変更し、ゼミ説明会として開催した。 また、教員の活動を共有する「TOKECOM note」では、教育に関わる記事が7件、研究に関わるものが9件、社会活動に関わるものが3件ポストされた(2022年2月4日現在)。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点] まず、「優秀卒業制作・論文発表会」については、68%と例年に比べ高い参加率となった。この状態を維持できるように努力したい。一方で、BETASについては回収方法がオンラインとなったことで本年度も回収率が低い状態のため、回収率の向上に取り組みたい。 「TOKECOM note」については、教育、研究、社会活動に関わるポストが前年度より増加し19件であった。内容も各教員の研究活動から、新学科の開設を見据えた学部の教育活動の紹介まで多岐にわたり、社会への発信という観点からも一定の評価が与えられる。 FD活動については高い水準にあることから、2022年度以降、「TOKECOM note」を通じて実施しているような諸活動の成果をどのように活用していくかを中長期的な観点から検討していきたい。</p> | A | <ul style="list-style-type: none"> 学部FD会議資料(7月14日大橋香奈専任講師、2月28日北村教授、3月11日高見特命講師) 学生が選ぶベストティーチャー賞(2021年度) 優秀卒業論文・卒業制作発表会タイムテーブル TOKECOM note (https://note.com/tokecom/) コミュニケーション学部教授会議事録(第2回、第4回、第5回、第6回、第8回、第9回、第10回) | ○引き続き改善・向上に努めてください。 |
| ⑤ ●教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上 | <p>[現状説明] 教員組織の適切性については、上記③に基づき採用の時点で各教員の適性を審査することで担保してきたが、2018年度までは、学部全体で定期的にそのあり方を評価する機会は十分ではなかった。ゆえに、2018年度に「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」を定めた。この方針に基づいて、2019年度以降毎年度評価を実施するように努めている。</p> <p>[長所・特色] 特になし。</p> <p>[問題点] 問題点とまで言えるかは分からないが、[現状説明]の通り、編制方針策定後まだ3年目のため、方針に基づいた評価を毎年度着実に進められるかが今後の課題となる。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] 教員の採用は、毎年度全学的な計画に基づいて実施されるため、教員組織の適切性についての評価は、その案が学部レベルでの検討対象になるにいたって初めて可能となる。したがって、2022年度度人事計画策定の段階で、現状の学部の教員組織の点検、評価を行い、適切な人事案を確定する。このサイクルを毎年度実施することで、定期的な点検、評価を定着させたい。</p> <p>[②達成度を測る指標] 教員組織の適切性について検討したことを示す文書等の有無に基づく。</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] 2022年2月18日に開催の第11回コミュニケーション学部教授会において、2021年度の人事について総括が行われた。あわせて全学で認められた2022年度の採用計画に基づいて、同年度の本学部の人事の進めかたについての紹介が山田学部長からあり、承認された。また、その際に学部の教員編制方針が共有された。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点] 学部教員組織の編成方針が定められたことで、上述のように年に一度教員組織の適切性について点検、評価を実施することが可能になった。今後の課題としては、毎年度適切にこの編成方針のもとで運用が行われるかという点となる。</p> | A | <ul style="list-style-type: none"> 東京経済大学専任教員教育研究データベース (http://www.tku.ac.jp/departments/teacher/) 「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」 コミュニケーション学部教授会議事録(第11回) | ○引き続き改善・向上に努めてください。 |

2021年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

| | |
|-----|------|
| 基準7 | 学生支援 |
|-----|------|

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|--|--|---|--|----------|--|-----------------------------|
| <p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>○学生の修学に関する支援 ・留学生等の多様な学生に対する修学支援</p> <p>④ 障がいのある学生に対する修学支援 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・正課における学習を対象とした表彰制度の整備</p> | <p>[現状説明] ④留学生等の多様な学生に対する修学支援 コミュニケーション学部へ入学する留学生は少数のため、初年次授業科目は留学生同士を同じクラスに配当することで学部留学生同士の交流する機会を与えている。また、留学生を対象にした日本語教育の授業科目を正課開設している。 その他、学生が留学生のサポートを行う「国際交流チューター」制度がある。留学生の学びを支援する「学習チューター」と、留学生との交流イベントを企画・運営する「交流チューター」があり、日本人学生と留学生との交流を通じて学習面と生活面をサポートしている。 成績不振の把握や指導は、留学生のみならず全学部生を統一的な対応で行っており、特別な対応は行っていない。</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 障がいのある学生や特別な事情のある学生に対する修学支援に関しては、学生支援会議の方針及び東京経済大学「障がいのある学生支援の基本方針」に基づき、関連の事務部局ばかりでなく、学部や全学の教務委員会なども連携して対応し、合理的配慮が行われている。 特別な修学支援を必要とする学生については、その事情は多様であるため、大学は本人や保護者と密接な連絡を取りながら、要請や必要に応じて、通常の授業や試験に関して様々な支援措置を取ってきている。 また、学生に対する個別の対応に留まらず、全学的なバリアフリー化や車椅子利用に配慮した教室施設の整備なども進められている。</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 4月及び9月に全学で学習相談日を設定しており、成績不振者に対しては、各学年において一定の修得単位基準を設け、これを下回る学生に対し、学習相談参加の呼び出しを行い教員及び職員による指導を行っている(新型コロナウイルス感染症への対応として対面および遠隔による相談)。成績不振者の基準は、コミュニケーション学部教務委員会において毎年度4月に決定している。 成績不振学生の父母(保証人)に対しては成績表と共に学習相談参加の案内と注意喚起を記した文書を送付し、父母も含めた三者での学習相談にも応じている。学習相談に参加できなかった学生には定期的に学習相談参加を催促する連絡を行い、随時学務課職員が個別対応を行い、1年を通じて学生の留年を未然に防ぐ体制を整えている。 また、個々の状況に合わせた相談においては学習センター(学習センター専任教員相談員や英語学習アドバイザー等)と連携し、学修上何らかの問題を抱える学生への働きかけは学生相談室と連携することで専門相談につなげている。</p> <p>⑧正課における学習を対象とした表彰制度の整備 学生の自主的な学習を促進する取り組みとして以下の2つの制度がある。 「学業成績優秀者表彰制度」:コミュニケーション学部学業成績優秀者表彰制度実施基準に基づき、2・3・4年次生を対象に各5名(合計15名)を選出する。選考順位は前年度の成績評価平均値の高点順とし、採用者には表彰状と奨学金(50,000円分の商品券)が授与される。なお、2021年度から「東京経済大学学業成績優秀者表彰(年次学長賞)に関する規程」が整備されることに伴い、表彰制度関連の規程を改め、2022年度から実施することとする。 「優秀卒業制作・卒業論文表彰制度」:4年次必修の「卒業研究」において、優れた論文・制作物を提出した学生を表彰する制度である。「卒業研究」指導教員1名につき1作品の推薦により優秀作品が選出され、その後の「優秀卒業制作・卒業論文発表会」において学生によるプレゼンテーションが行われ、教員による投票により最優秀賞を決定する。卒業式において、最優秀賞および優秀賞に選出された学生は表彰状と副賞(最優秀賞は50,000円分、優秀賞は10,000円分の図書カード)が授与される。</p> <p>[長所・特色] ⑤障がいのある学生に対する修学支援 教学および学生支援関連部署、学部教務主任との連携により、授業担当教員より要支援学生への受講態度や気掛かりな点を聴取、また本人からも直接意見を聞き、各セメスターの成績確定後に支援対象学生へ学修のアドバイスや支援方法の改善検討を行う機会を設けている。</p> <p>[問題点] ⑤障がいのある学生に対する修学支援 特別な修学支援を必要とする学生については、適宜状況を確認し、必要に応じて支援を行っていく。</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 学習相談の呼び出しに応じない学生も一定数いるため、相談者数の向上が必要であり、参加しなかった学生のフォローする措置の検討が必要。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] ⑥成績不振の学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数の減少 ・学習相談呼び出し対象者の参加率向上。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] ⑥成績不振の学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数・参加者数推移</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] ⑥成績不振学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数は減少、9月の学習相談は対象者の参加率も改善された。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] ⑥成績不振学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数の減少および対象者参加率の改善をさらに進める。</p> | <p>A</p> | <p>④留学生等の多様な学生に対する支援 ・2020年度コミュニケーション学部履修要項(留学生対象科目の設置) ⑥成績不振の学生の状況把握と指導 ・学習相談参加者数一覧 ・学習相談呼び出し文書、TKUポータル配信文書</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p> |
| <p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p> | <p>[現状説明] 成績不振の学生の状況把握と指導について、4月及び9月の学習相談会実施後に相談対応した学部教務委員会へ振り返りを行い、相談内容や指導内容を共有し、学生支援の適切性について点検を行っている。ここで共有・検討された事項は学部教授会において報告され、教授会構成員の意見も吸い上げてから教務委員会へ再度検討をすることで、学習相談の対応方法を改善させている。 また、入試特待生として授業料減免を受けているコミュニケーション学部生を対象に、2015年度から毎年特待生懇談会を実施している。専任教員が、対象学生から学部に対する意見や要望を聞き取ることで学部教育や学生支援の改善に取り組んでいる。</p> <p>[長所・特色] 学習相談の日程は全学的に統一されており、関係部署の職員が待機しており、必要に応じて学部から関係部署につなぐことができる。</p> <p>[問題点] 成績不振基準に該当し呼び出し対象となった学生の学習相談参加率が低下しており、呼び出し学生の参加率を高める必要がある。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] ・学習相談の呼び出し基準・実施方法、学生支援の適切性について、学部教務委員会点検し、評価・改善を行う。</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] 学部教務委員会(教務主任を含む教員4名+学部担当職員)が年2回、個別に学習相談を実施した。4月の学習相談(4/2(金)9:30~15:00、4/3(土)9:30~15:00)は対面とZoomを併用し、1年生は事前予約不要、2年生以上は事前予約制で実施した。呼び出し対象者64名のうち学習相談に参加したのは33名だった。遠隔授業で単位が思うように取得できないケースもあったようだ。なお、2日間、全体で133名の学生が参加した。これらについては、のちに学部全体で情報を共有し、各教員が担当するゼミでも成績不振な学生に対する継続的な相談対応をお願いした。 9月の学習相談(9/16(木)9:30~15:00、9/17(金)は教務主任のみ対応14:00~17:00)は、相談を希望する学生がTKUポータルのお知らせから自ら事前予約をすることができたため、さほど心配な学生は見受けられなかった。両日で39名(33名+6名)の予約があった。これらについては、のちに学部全体で情報を共有し、その際、問題を抱えている可能性が高い、学習相談に参加できなかった学生にどうアプローチできるかが今後の課題であることも伝えた(成績不振基準該当者は94名)。</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] 従来の問題として、成績不振で呼び出しを受けた学生がすべて学習相談に来るわけではないということがある。学生がネットを通じて事前予約ができることで状況はやや改善されたが、学習相談に参加していない、より深刻な問題を抱えている可能性が高い学生にどうアプローチするかが課題として残っている。</p> | <p>A</p> | <p>コミュニケーション学部教授会議事録(第1回、第5回) 学習相談呼び出し文書、TKUポータル配信文書</p> | <p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p> |

2021年度 自己点検・評価シート

基準11 教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

| 項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点) | ①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点) | ①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標 | ①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題) | 自己 評価 | 根拠資料 | 内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み) |
|---|---|---|---|----------|--|--|
| <p>●第2次中期計画 ○分野別中期計画で掲げられている ① 1. 教学-(1)教育 に対する取り組みが適切に行われているか。</p> | <p>[現状説明] コロナ禍の授業運営について、2021年度のコミュニケーション学部開講授業は原則としてすべて対面授業での実施を計画した。いずれの授業についても、遠隔授業への切り替えが問題なく行えるように遠隔授業の場合の実施方法について、シラバスへの記載を依頼し、適切な授業運営が行えるよう準備を行なった。 コミュニケーション学部新学科の開設準備については、その主体として学部内に国際系学科準備委員会を設置し、必要な業務を進めてきた。2020年度は文部科学省への既存学科名称変更および新学科開設の届出に向けた準備を進め、2021年4月末には書類提出が可能となる見込みである。授業編成等の準備についてはコミュニケーション学部教務委員会が中心となって進め、一部の新学科授業については特別授業として年度を先行して開講するなど、旧カリキュラムからのスムーズな移行が行えるよう工夫をしている。広報についても広報委員会・広報課との協力のもと、2020年度中に2学科体制特設サイトを開設し、学部主体の広報媒体としてTOKECOM noteを開始するなど、大学としての広報だけでなく学部独自の広報活動も積極的に進めている。 データサイエンス教育の導入については、従前よりコミュニケーション学部では社会調査協会が認定する社会調査士資格を取得できるカリキュラムを整えており、社会統計学・データ解析に関する授業を系統的に揃えてきた。2021年度授業計画でも、データサイエンス教育プログラムの展開に学部として対応可能なように準備している。 ゼミを主軸とする少人数教育は、コミュニケーション学部は従前より卒業研究を必修科目とすることによって、1年生に対するフレッシュャーズ・セミナー、2年生・3年生に対する演習、4年生に対する卒業研究という4学年にわたるゼミ教育を実施している。また、学部の基幹科目としてワークショップ科目を開講することにより、各ゼミを横断する形での少人数教育も充実した状態を保っている。コミュニケーション学部は開設当初より、能動的・主体的な学びに力点を置く教育を推進してきた学部である。 学修成果把握については、基準4でも述べたようにコミュニケーション学部ではアセスメント・ポリシーに基づき学修成果の把握とそれによる教育課程の改善に向けたフィードバックに取り組んでいる。 アドバンスプログラムについては、PRプロフェッショナルプログラムの運営を行っている。2020年度は修了者6名であった。2021年度のプログラム所属者は2年生20名、3年生6名、4年生14名である。</p> <p>[長所・特色] 学内での小規模学部として、コロナ禍でも対面実施を計画しやすい規模の授業が多く、従前よりゼミを主軸とする少人数教育を充実させてきた。</p> <p>[問題点] 2022年4月のコミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の開設およびメディア社会学科への名称変更に向けて、さらに準備を進める必要がある。</p> | <p>[①2021年度以降の達成目標] 1) コミュニケーション学部2学科体制の準備 2) データサイエンス教育の導入 3) ゼミを主軸とする少人数教育の充実</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 1)-1 2022年度コミュニケーション学部入学者数 1)-2 2022年度コミュニケーション学部授業計画 2) データサイエンススタンダード登録者の単位修得状況 3)-1 2022年度演習・卒業研究の履修許可者数 3)-2 2022年度ワークショップ授業開講数</p> | <p>[①2021年度の取り組みとその成果] ・コミュニケーション学部2学科体制の決定 ・コミュニケーション学部2学科体制のための授業計画 ・海外研修運営準備委員会の設置と開催 ・社会調査協会「社会調査士」教育課程の運営 ・ワークショップ・演習を中心とした少人数教育の実施 ・アセスメントポリシーに基づく学修成果の把握とそれにもとづく学部FDの開催 ・PRプロフェッショナルプログラムの運営</p> <p>[②2021年度の取り組み後の問題点(課題)] コミュニケーション学部2学科体制、特に国際コミュニケーション学科カリキュラムの実行を進めていく必要がある</p> | <p>A</p> | <p>・コミュニケーション学部教授会議事録 ・コミュニケーション学部教務委員会議事録 ・海外研修運営準備委員会議事録 ・学部FD会議資料 ・教学資料</p> | <p>○第2次中期計画に基づいた取り組みが開始されたと評価できます。「国際共修授業の仕組みづくり」も含め、単年度の事業計画と密接に連携させながら、引き続き、重点項目の達成に向けた施策を検討・実施してください。</p> |